

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 9日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

大阪府

氏 名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	241,596	8.4	2,932	-	12,145	-
12年 9月中間期	222,882	-	8,417	-	4,053	-
13年 3月期	464,289		9,190		3,246	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	22,728	-	81	11	-	-
12年 9月中間期	1,536	-	5	48	-	-
13年 3月期	3,127		11	16	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 26百万円 12年 9月中間期 -百万円 13年 3月期 50百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 280,205,992株 12年 9月中間期 280,202,689株 13年 3月期 280,203,433株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	420,948	44,661	10.6	159 39
12年 9月中間期	407,255	73,947	18.2	263 91
13年 3月期	456,250	71,194	15.6	254 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 280,205,656株 12年 9月中間期 280,203,117株 13年 3月期 280,206,167株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,360	13,130	14,370	22,036
12年 9月中間期	1,408	13,576	2,561	23,868
13年 3月期	3,163	34,473	24,810	27,113

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社 (除外)1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	500,000	10,000	21,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円94銭

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ミノルタ株式会社）、子会社90社及び関連会社5社によって構成され、主として情報機器及び光学機器に関連する分野において、開発から製造、販売、サービスにいたる一連の事業活動を展開している。

各事業における主要製品ならびに主要会社は、次のとおりである。なお、この事業区分は事業の種類別セグメント情報における区分と同一である。

### 主要製品

事業区分	種別	主要製品
情報機器	複写機	デジタル複写機/デジタルフルカラー複写機 アナログ複写機
	プリンタ	レーザプリンタ/フルカラーレーザプリンタ
	その他	マイクロ機器/ファクシミリ
光学機器	カメラ	一眼レフカメラ/コンパクトカメラ デジタルカメラ/レンズ/双眼鏡
	計測機器	産業用計測機器/光学医用機器/写真用メータ
	光システム	光学ユニット
	その他	プラネタリウム
その他		上記製品群に含まれないもの

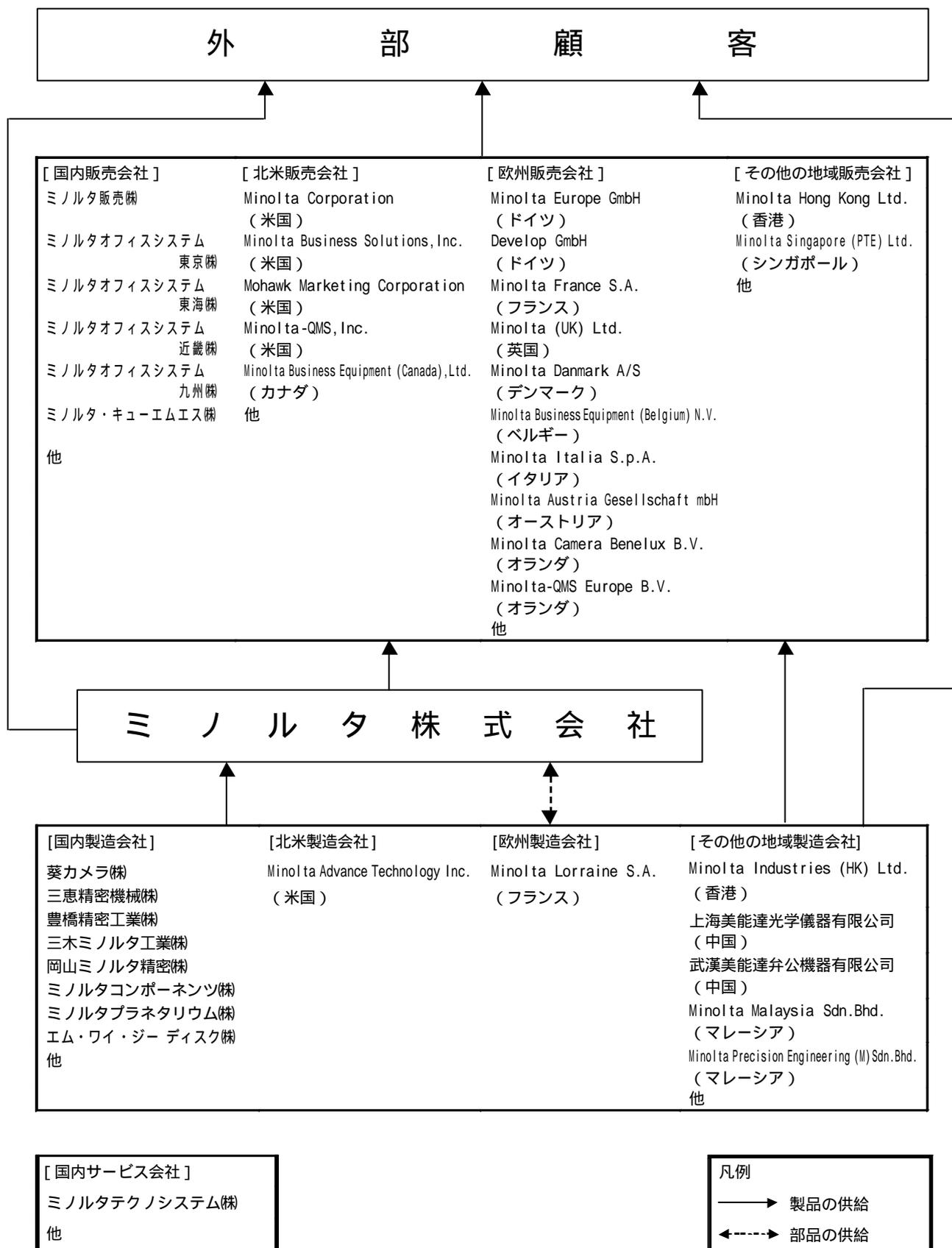
### 主要会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業内容	議決権の 所有割合
ミノルタ販売(株)	東京都港区	1,500百万円	情報機器 光学機器	100%
ミノルタテクノシステム(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタ・キューエムエス(株)	東京都港区	80百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタオフィスシステム東京(株)	東京都江東区	100百万円	情報機器	100% (100%)
葵カメラ(株)	愛知県額田郡幸田町	20百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
三恵精密機械(株)	愛知県豊川市	30百万円	情報機器	100%
ミノルタコンポーネッツ(株)	愛知県豊川市	160百万円	情報機器 光学機器 その他	100% (22.5%)
豊橋精密工業(株)	愛知県豊橋市	80百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム東海(株)	名古屋市中区	30百万円	情報機器	100% (100%)
ミノルタプラネタリウム(株)	大阪府吹田市	100百万円	光学機器	100%
ミノルタオフィスシステム近畿(株)	大阪市中央区	100百万円	情報機器	100% (100%)
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	大阪府大阪狭山市	450百万円	光学機器	100%
三木ミノルタ工業(株)	兵庫県三木市	10百万円	情報機器	100%
岡山ミノルタ精密(株)	岡山県真庭郡落合町	40百万円	情報機器 光学機器 その他	100%
ミノルタオフィスシステム九州(株)	福岡市博多区	50百万円	情報機器	100% (100%)

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の 所有割合
Minolta Corporation	New Jersey, U.S.A.	USD 40,000千	情報機器 光学機器	100%
Minolta Business Solutions, Inc.	New Jersey, U.S.A.	USD 9,151千	情報機器	100% (100%)
Minolta Advance Technology Inc.	New York, U.S.A.	USD 2,500千	情報機器	100%
Mohawk Marketing Corporation	Virginia, U.S.A.	USD 601千	光学機器 その他	100% (100%)
Minolta-QMS, Inc.	Alabama, U.S.A.	USD 5	情報機器	100%
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	Ontario, Canada	CAD 6,250千	情報機器	100% (100%)
Minolta Europe GmbH	Langenhagen, Germany	EUR 76,610千	情報機器 光学機器	100%
Develop GmbH	Gerlingen, Germany	EUR 1,540千	情報機器	100% (100%)
Minolta Danmark A/S	Rødovre, Denmark	DKK 3,000千	情報機器	100% (100%)
Minolta Camera Benelux B.V.	Utrecht, The Netherlands	EUR 681千	光学機器	100% (100%)
Minolta-QMS Europe B.V.	Nieuwegein, The Netherlands	NLG 35千	情報機器	100%
Minolta (UK) Ltd.	Milton Keynes, U.K.	GBP 1,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.	Zaventem, Belgium	EUR 992千	情報機器	100% (100%)
Minolta France S.A.	Carrières sur Seine, France	EUR 9,150千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Lorraine S.A.	Eloyes, France	EUR 6,100千	情報機器	100%
Minolta Austria Gesellschaft mbH	Wien, Austria	EUR 2,500千	情報機器 光学機器	100% (100%)
Minolta Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 4,680千	情報機器 光学機器	100% (100%)
上海美能達光学儀器有限公司	上海、中国	USD 9,000千	光学機器	77.5% (77.5%)
武漢美能達弁公機器有限公司	武漢、中国	USD 7,000千	情報機器	76.9% (76.9%)
Minolta Hong Kong Ltd.	香港、中国	HKD 1,200千	情報機器 光学機器	70%
Minolta Industries (HK) Ltd.	香港、中国	HKD 182,150千	情報機器	100%
Minolta Malaysia Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 2,000千	光学機器	100%
Minolta Precision Engineering (M) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 10,000千	光学機器	100%
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	Singapore	SGD 3,225千	情報機器 光学機器	100%

(注) 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっている。

事業系統図は以下のとおりである。



(注) 上図は平成13年9月30日現在のものである。

## 経営方針及び経営成績

### 1. 経営方針

#### 【経営の基本方針】

当社は、平成12年11月、“The essentials of imaging”をコーポレートメッセージとして、全世界に向けて発信致しました。これはミノルタグループ自身が「画像情報産業の中で“essential”、つまり必要不可欠な企業を目指す」という決意表明であり、この“essential”をキーワードとして全ての事業展開を図ってまいります。また、お客様重視の思考、行動を基本として平成11年度に中期的な経営の基本方針を4点、以下の通り制定致しました。当社グループに関係する皆様のご期待に沿うべく、これら基本方針に基づいて、グループの総力を結集し、スピードを重視した経営を展開してまいります。

#### コーポレートガバナンスを重視する経営

平成13年4月に、執行役員制を導入し、経営と執行の分離を図りました。これにより、執行機能の強化と目標達成に向けたスピードアップを図り、合わせて透明な経営を実現することにより、株主価値の増大を図ります。また、同年10月には、専務、常務といった取締役の序列を廃止し、この目的をさらに強化する取り組みを行っております。

#### グループ運営（連結）を強化する経営

平成13年4月の大幅な組織変更により、全世界のミノルタグループの事業展開が一元的に行える体制を整えました。グループ本社の経営戦略をスピーディにグループ末端まで浸透させることでグループ経営体制の強化を図り、より強いグループのシナジー発揮を目指します。

#### 成長分野でコア・コンピタンスを強化する経営

先進的光学技術、画像処理技術、全世界の強固な販売ネットワーク等、当社の強みをさらに強化し、成長分野でのリーディングカンパニーを目指す展開を行っております。

#### パワーを引き出す人材活用の経営

当社は従来から成果重視の経営を行っており、合理的公平な処遇を通して、挑戦的な風土と最大の人的パワーを引き出す施策を展開しております。また、経営環境の急激な変化に対応するための人材の質的転換も合わせて進めてまいります。

#### 【利益配分に関する基本方針】

利益配分につきましては、これら基本方針を具現化することにより、利益目標の達成を通じて安定的な配当を継続すること及び「選択と集中」を基本とした将来の事業展開と強固な財務体質の実現に必要な資金を内部留保させていただくことを基本として、収益の状況に応じて配当額を決定することにしております。

#### 【中期的な経営戦略及び目標】

平成11年4月に発効した中期経営計画に重点アクション項目を掲げ、その達成に邁進しております。このアクション項目に以下の3点を掲げて現在積極的に取り組んでおります。

##### 事業競争力の強化

- デジタル商品力の強化と売上規模・シェアの拡大を目指す
- 開発力の強化と新事業推進体制の構築
- 事業連結での業績の向上

##### 収益力の強化

- サプライチェーンマネジメントの構築によるキャッシュリターン最大化
- 生産構造の改革と調達費用削減
- 間接費用の削減

## 経営の質的向上

取締役会、意思決定機構の見直し

企業コンセプトの明確化

I R 活動の積極展開

環境経営度の向上

人材の有効活用

以上の取り組みの結果、平成16年3月期連結売上5,600億円、経常利益290億円、当期利益140億円を達成する所存です。

### 【会社の対処すべき課題】

輸出比率が約8割に達している当社にとって、為替変動に左右されず安定的な収益をあげる体質を強化することが課題であります。この課題を克服するため、為替に左右されない商品力とソリューション提供力の強化と財務体質の強化に注力すると共に、最適地生産、調達を推し進め、タイムリーな商品・サービスの提供を行うことにより、全世界のお客様に対して満足頂けることを第一義とした事業展開を行っております。

急激に進化する情報化、デジタル化の波の中、将来を先取りした商品・サービスの展開を行うことで、デジタルの分野で先進的な企業グループとなるべく事業を推進しております。さらに、その中で当社の強みを最大限発揮し、画像入出力の分野でのリーディングカンパニーを目指すと共に、カラー出力の分野でトップグループの地位を占めるための施策に取り組んでおります。

地球規模での環境問題に対する対策については、環境にやさしい商品作り、さらにリサイクルにも積極的に取り組んでおります。

また、よりスリムで強固な経営体質を構築するために、平成15年度までにグループ固定費や調達コスト、さらに在庫の削減等を加速する構造改革を断行し、グループ収益力を高めていく施策を内外に発表し、現在鋭意取り組んでおります。

以上の取り組みによって、全世界でのミノルタブランドの価値高揚と、それに伴う企業価値の向上に一層努力する所存です。

## 2. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期の経済環境は、海外ではITバブルの崩壊に端を発する米国の景気減速が決定的になり、設備投資の抑制、また大幅な在庫調整局面を迎えています。比較的堅調であった欧州、アジア経済にもこの影響が暗い影を落としつつあります。

また、9月11日に世界を震撼させた同時多発テロにより、期待されていた米国の景気回復が大幅に遅れることがほぼ決定的な状況になっています。一方、国内では依然として景気回復の兆候すら見られず、景況感はさらに悪化する事態となっています。加えて、高い失業率に代表される雇用不安や所得の減少により、消費は低迷を続けています。企業業績も、これらの経済環境悪化の影響を受け、景気の牽引車である電機産業をはじめとする大手IT関連企業の大幅な収益悪化が顕在化し、自律的景気回復のめどは立っていません。為替相場につきましては、前年同期比で、ドル、ユーロに対して大幅な円安となりました。

このような経済環境の中で、当社グループは、高度情報化、デジタル化社会を見据えた事業構造転換に注力すると共に、デジタル製品への資源集中を加速させました。

情報機器事業では、デジタル複写機中速機市場において、主力機種となる「Di251/351」の投入により“DiALTA”シリーズのラインアップのさらなる強化を果たすと共に、デジタルフルカラー複写機市場において、前期に投入した「CF2001/1501」によるカラー出力の魅力を顧客に提供することにより販売促進に注力いたしました。また、プリンタ関連では、コントローラ組立を中国工場へ移管し、コストダウンを図り、戦略機種であるカラーレーザープリンタ「magicolor 2200」シリーズを中心に販売拡大、チャンネル開拓に積極的に取り組みました。しかし、市況の悪化、競争の激化により、情報機器事業の売上高は1,817億6千6百万円となり、営業利益は6億8千6百万円となりました。

光学機器事業では、世界初の500万画素CCD、光学7倍ズームを搭載した「DiMAGE(ディマージュ)7」を頂点とする新「DiMAGE」シリーズ5機種の順次発売により、デジタルカメラ市場に本格参入し、売上の拡大に取り組みました。一方、好評を博したAF一眼レフカメラ「-Sweet」の後継機種として「-Sweet」と交換レンズ2本及びアクセサリ群を発売し、フィルムカメラ市場での売上の維持拡大に努めました。光システム分野では、デジタルプロジェクタやデジタルミラボ用光学ユニットの事業とハードディスク用ガラス基板事業を中心に売上に貢献いたしました。計測機器分野では、新製品「黄疸計」M-103」を発売すると同時に、分光測色計、3次元デジタイザの販売拡大に努めました。しかし、市況の悪化及び消費意欲縮小の影響により、光学機器事業の売上高は506億円となり、営業損失は38億6千万円となりました。

また、電気製品の卸売り及び部品製造販売を主としたその他の事業の売上高は92億3千万円、営業利益は2億2千8百万円となりました。

この結果、当中間期の売上高は、2,415億9千6百万円となりました。経常損失は、販売費及び一般管理費の増加、競争激化による価格の低下、棚卸資産の評価損及び処分損の計上などにより、121億4千5百万円となりました。中間純損失は、株価下落による投資有価証券評価損の計上の他、販売子会社の営業権再評価を前倒ししたことに伴う、連結調整勘定償却額の計上により、227億2千8百万円となりました。なお、海外売上高は1,963億5千1百万円であり、売上構成比は81.3%であります。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少などにより63億6千万円の支出となり、投資キャッシュ・フローは設備投資を主として131億3千万円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは194億9千万円の支出増加となりました。財務活動では短期借入金が増加し、現金及び現金同等物中間期末残高は前期末比50億7千7百万円減少の220億3千6百万円でありました。

単独決算につきましては、当中間期売上高は前年同期比2.4%減少の1,347億8千2百万円となり、経常損失及び中間純損失も、それぞれ47億9千8百万円及び249億2千3百万円となりました。

中間配当金につきましては、まことに遺憾ながら、無配とさせていただきます。

## (2) 通期の見通し

今後の経済環境は、米国においては、同時多発テロの影響もあって個人消費の減速が鮮明となり、設備投資も企業収益の伸び悩みなどにより鈍化すると見込まれます。欧州についても、その影響から景気回復の遅れが懸念されます。また国内は、欧米と同様に景況感の改善が見られず、米国景気悪化による輸出の減速、生産の伸び悩みが予想されます。当社グループの事業領域である複写機・プリンタ・カメラにおいても、欧米での景気減速による在庫調整の影響を受け、引き続き厳しい事業環境となる見通しです。

このような環境のもと、当社グループは人員削減等の構造改革を一層加速し、また自らのパワーを戦略事業へ集中し、売上、利益とも伸ばすべく全力をあげて取り組んでいく所存です。具体的には、カラープリンタ・カラーMFP(複合機)を重点戦略分野とし、カラー市場での売上拡大に引き続き努めると共に、収益基盤であるモノクロMFP・モノクロプリンタ分野については、さらなる収益力の向上を図ります。また、将来に向けて新しいデジタル画像入出力分野を確立してまいります。

期末配当金につきましては、まことに遺憾ながら、無配とさせていただく予定であります。

平成14年3月期(平成13年度)の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	5,000億円	(前期比108%)
	経常利益	100億円	(前期比 - %)
	当期純利益	210億円	(前期比 - %)
2. 単独業績見通し	売上高	2,800億円	(前期比100%)
	経常利益	35億円	(前期比 - %)
	当期純利益	240億円	(前期比 - %)

なお、平成13年度下期の為替レートは1ドル115円、1ユーロ105円を前提としております。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以上

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]		%		%		%
流動資産	268,535	63.8	256,287	62.9	293,523	64.3
現金及び預金	22,652		24,588		27,284	
受取手形及び売掛金	107,400		99,202		114,131	
有価証券	29		81		68	
たな卸資産	124,181		118,230		137,339	
繰延税金資産	6,306		7,655		8,490	
その他	11,871		10,265		10,160	
貸倒引当金	3,906		3,736		3,950	
固定資産	152,412	36.2	150,968	37.1	162,727	35.7
(有形固定資産)	( 84,113)	(20.0)	( 81,521)	(20.0)	( 86,338)	(18.9)
建物及び構築物	27,215		27,346		28,072	
機械装置及び運搬具	13,799		13,760		14,975	
工具・器具及び備品	29,977		27,511		29,978	
土地	13,033		12,744		13,085	
建設仮勘定	87		158		227	
(無形固定資産)	( 17,796)	( 4.2)	( 14,024)	( 3.5)	( 20,792)	( 4.6)
連結調整勘定	5,556		5,632		9,637	
その他	12,240		8,392		11,155	
(投資その他の資産)	( 50,502)	(12.0)	( 55,422)	(13.6)	( 55,595)	(12.2)
投資有価証券	29,286		40,613		38,629	
長期貸付金	2,584		2,791		2,670	
繰延税金資産	11,585		5,789		7,839	
その他	8,179		7,345		7,556	
貸倒引当金	1,133		1,116		1,100	
資産合計	420,948	100.0	407,255	100.0	456,250	100.0

(脚 注)	(当 中 間 期)	(前 年 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	169,936 百万円	165,786 百万円	176,233 百万円
2. 受取手形割引高	1,082 百万円	647 百万円	1,073 百万円

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[負債の部]		%		%		%
流動負債	282,701	67.2	251,990	61.9	293,963	64.4
支払手形及び買掛金	53,687		70,200		67,844	
短期借入金	183,727		139,726		175,344	
一年内に償還すべき社債	5,000					
未払法人税等	1,314		4,554		4,928	
賞与引当金	5,464		5,574		5,171	
製品保証引当金	1,300		1,338		1,471	
その他	32,207		30,594		39,202	
固定負債	91,882	21.8	80,243	19.7	89,875	19.7
社 債	23,000		25,000		28,000	
長期借入金	37,014		28,678		32,995	
繰延税金負債	183		276		178	
退職給付引当金	23,180		19,145		21,246	
役員退職慰労引当金	409		574		626	
その他	8,094		6,567		6,828	
負債合計	374,583	89.0	332,233	81.6	383,839	84.1
[少数株主持分]						
少数株主持分	1,703	0.4	1,074	0.2	1,217	0.3
[資本の部]						
資 本 金	25,832	6.1	25,832	6.4	25,832	5.7
資本準備金	51,198	12.2	51,198	12.6	51,198	11.2
連結剰余金	21,527	5.1	7,401	1.8	1,897	0.4
その他有価証券評価差額金	2,719	0.7				
為替換算調整勘定	8,121	1.9	10,482	2.6	7,733	1.7
計	44,662	10.6	73,949	18.2	71,195	15.6
自己株式	0	0.0	2	0.0	0	0.0
資本合計	44,661	10.6	73,947	18.2	71,194	15.6
負債、少数株主持分及び資本合計	420,948	100.0	407,255	100.0	456,250	100.0

(脚 注)	(当 中 間 期)	(前年中間期)	(前 期)
3.保証債務等	3,635 百万円	2,925 百万円	2,864 百万円
保証債務	( 3,634 百万円)	( 2,909 百万円)	( 2,856 百万円)
経営指導念書等	( 1 百万円)	( 16 百万円)	( 7 百万円)
4.自己株式数	2,025 株	4,564 株	1,514 株

## 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	241,596	100.0	222,882	100.0	464,289	100.0
売上原価	141,997	58.8	123,168	55.3	263,865	56.8
売上総利益	99,599	41.2	99,714	44.7	200,423	43.2
販売費及び一般管理費	102,531	42.4	91,296	40.9	191,233	41.2
営業利益	2,932	1.2	8,417	3.8	9,190	2.0
営業外収益	2,445	1.0	2,864	1.3	8,280	1.8
受取利息及び配当金	365		587		1,160	
その他	2,079		2,277		7,119	
営業外費用	11,658	4.8	7,229	3.3	14,223	3.1
支払利息	4,467		4,133		8,903	
持分法による投資損失	26				50	
たな卸資産評価損処分損	5,127		876		2,001	
その他	2,036		2,219		3,268	
経常利益	12,145	5.0	4,053	1.8	3,246	0.7
特別利益	420	0.2	742	0.3	1,203	0.3
固定資産売却益	411		89		200	
投資有価証券売却益	8		653		1,003	
特別損失	9,857	4.1	1,139	0.5	4,970	1.1
固定資産処分損	640		331		843	
投資有価証券評価損	5,327		105		3,418	
ゴルフ会員権評価損			129		134	
金利スワップ評価損			572		572	
投資有価証券売却損	29					
連結調整勘定償却額	3,306					
構造改善費用	554					
税金等調整前中間(当期)純利益	21,583	8.9	3,656	1.6	520	0.1
法人税、住民税及び事業税	875		3,065		6,194	
法人税等調整額	405		622		3,413	
計	1,281	0.5	2,442	1.1	2,780	0.6
少数株主損失	136	0.0	322	0.2	174	0.0
中間(当期)純利益	22,728	9.4	1,536	0.7	3,127	0.7
連結剰余金期首残高	1,897		6,744		6,744	
連結剰余金増加高	144		37		37	
連結子会社増加に伴う剰余金修正額	144		37		37	
連結剰余金減少高	840		917		1,757	
配当金	840		840		1,681	
役員賞与			50		50	
連結子会社決算期変更に伴う剰余金修正額			26		26	
連結剰余金中間期末(期末)残高	21,527		7,401		1,897	

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失は )	21,583	3,656	520
2. 減価償却費	12,165	11,593	25,404
3. 連結調整勘定償却額	4,014	542	1,285
4. 退職給付引当金の増加額	2,113	1,495	2,787
5. 受取利息及び受取配当金	365	587	1,160
6. 支払利息	4,467	4,133	8,903
7. 持分法による投資損失	26	-	50
8. 投資有価証券売却損益(売却益は )	20	-	1,003
9. 投資有価証券評価損	5,327	-	3,418
10. 有形固定資産売却益	411	89	200
11. 売上債権の増減額(増加は )	5,276	3,393	10,015
12. たな卸資産の増減額(増加は )	11,069	18,475	26,063
13. 仕入債務の増減額(減少は )	14,120	8,609	4,324
14. 未収消費税の増減額(増加は )	141	154	123
15. その他	5,868	636	1,711
小 計	2,274	6,695	9,046
16. 利息及び配当金の受取額	381	588	1,166
17. 利息の支払額	4,515	4,492	9,090
18. 法人税等の支払額	4,500	1,382	4,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	1,408	3,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 有価証券の取得による支出	-	4	39
2. 有価証券の売却による収入	39	-	39
3. 有形固定資産の取得による支出	10,669	13,431	26,490
4. 有形固定資産の売却による収入	1,938	994	2,064
5. 投資有価証券の取得による支出	1,330	195	1,907
6. 投資有価証券の売却による収入	583	1,955	2,729
7. 子会社株式の追加取得による支出	14	-	4,558
8. 貸付けによる支出	40	470	455
9. 貸付金の回収による収入	11	51	172
10. その他	3,648	2,475	6,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,130	13,576	34,473
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金の純増加額	14,312	53	20,676
2. 長期借入れによる収入	6,800	2,256	12,641
3. 長期借入金の返済による支出	6,076	3,834	9,288
4. 社債の発行による収入	-	-	3,000
5. 配当金の支払額	839	840	1,678
6. 少数株主への配当金の支払額	89	14	54
7. その他	264	182	485
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,370	2,561	24,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	288	1,049
現金及び現金同等物の減少額	5,331	15,017	11,776
現金及び現金同等物の期首残高	27,113	38,496	38,496
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253	389	393
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,036	23,868	27,113

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 65社

主要会社名： ミルバ販売(株)、Minolta Corporation、Minolta Europe GmbH 他

新規連結子会社： 2社 I7・アソト・エム・イメージング・テクノロジー(株)(新規設立)

ミルバカレッジサービス(株)(重要性の増加)

除外連結子会社： 1社 Minolta Europe Finance B.V.(会社清算により除外)

#### (2) 非連結子会社数 25社

非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

#### (2) 持分法適用の関連会社数 1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社25社及び関連会社4社は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Minolta Lorraine S.A.、Minolta (Portugal),Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司及び武漢美能達弁公機器有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

##### 2) たな卸資産

当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。

##### 3) デリバティブ

時価法を採用している。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

##### 2) 無形固定資産

主として定額法を採用しており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 1) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 2) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の従業員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上している。
- 3) 製品保証引当金  
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。
- 4) 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生翌期から費用処理することとしている。また、会計基準変更時差異（22,286百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。
- 5) 役員退職慰労引当金  
当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。

(7) 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(追加情報)

金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

この結果、その他有価証券評価差額金 2,719百万円が計上されている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

当中間期(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年9月30日現在)

「現金及び預金」	22,652 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	24
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	145
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	494
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>22,036</u>

前年中間期(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成12年9月30日現在)

「現金及び預金」	24,588 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	36
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	712
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	43
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>23,868</u>

前 期(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

「現金及び預金」	27,284 百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物	23
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金	91
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物	102
現金及び現金同等物の期末残高	<u>27,113</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	181,766	50,600	9,230	241,596	-	241,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	26	1,295	1,342	(1,342)	-
計	181,787	50,626	10,525	242,939	(1,342)	241,596
営業費用	181,101	54,487	10,297	245,885	(1,356)	244,529
営業利益（営業損失）	686	3,860	228	2,946	13	2,932

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,700	46,588	4,593	222,882	-	222,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	11	390	412	(412)	-
計	171,710	46,599	4,984	223,294	(412)	222,882
営業費用	161,747	48,255	4,881	214,884	(420)	214,464
営業利益（営業損失）	9,963	1,656	102	8,409	7	8,417

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	情報機器事業	光学機器事業	その他の事業	計	消去又は社全	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	356,669	95,699	11,920	464,289	-	464,289
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	18	650	687	(687)	-
計	356,688	95,717	12,571	464,976	(687)	464,289
営業費用	346,634	96,843	12,324	455,802	(703)	455,099
営業利益（営業損失）	10,053	1,126	246	9,173	16	9,190

#### （注）1. 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

2. 所在地別セグメント情報

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,544	77,271	68,712	14,068	241,596	-	241,596
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,413	473	800	45,279	120,966	(120,966)	-
計	155,957	77,744	69,513	59,347	362,563	(120,966)	241,596
営業費用	156,389	79,887	70,332	58,464	365,074	(120,544)	244,529
営業利益（ 営業損失）	431	2,143	818	883	2,510	(422)	2,932

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,467	67,294	59,698	11,423	222,882	-	222,882
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,546	119	387	29,312	107,365	(107,365)	-
計	162,013	67,413	60,085	40,735	330,248	(107,365)	222,882
営業費用	155,809	66,925	60,809	39,627	323,171	(108,707)	214,464
営業利益（ 営業損失）	6,204	488	723	1,107	7,076	1,341	8,417

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	欧 州	その他の 地 域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,064	142,332	129,018	22,873	464,289	-	464,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	157,523	240	715	66,045	224,525	(224,525)	-
計	327,588	142,573	129,734	88,918	688,814	(224,525)	464,289
営業費用	318,256	142,948	131,358	87,047	679,611	(224,511)	455,099
営業利益（ 営業損失）	9,332	375	1,624	1,871	9,203	(13)	9,190

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

### 3. 海外売上高

当中間期（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	87,943	78,364	30,043	196,351
連結売上高				241,596
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.4%	32.4%	12.5%	81.3%

前年中間期（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	79,316	67,649	28,096	175,062
連結売上高				222,882
連結売上高に占める海外売上高の割合	35.6%	30.3%	12.6%	78.5%

前 期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	168,406	148,188	52,970	369,565
連結売上高				464,289
連結売上高に占める海外売上高の割合	36.3%	31.9%	11.4%	79.6%

（注）1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国

(3) その他の地域.....上記(1)(2)以外の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## リース取引の注記

### (借主側)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額		
	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額相当額	6,742百万円	15,583百万円	8,156百万円
減価償却累計額相当額	4,022百万円	8,554百万円	4,948百万円
中間期末(期末)残高相当額	2,719百万円	7,028百万円	3,208百万円

\* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	6,641百万円	5,853百万円	6,446百万円
1年超	6,649百万円	7,114百万円	8,140百万円
合計	13,291百万円	12,967百万円	14,587百万円

このうち、当中間期における転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、1年以内5,360百万円、1年超5,109百万円、合計10,470百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1.(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
支払リース料	844百万円	2,023百万円	2,754百万円
減価償却費相当額	808百万円	1,902百万円	2,684百万円
支払利息相当額	25百万円	111百万円	54百万円

#### (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

#### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内		3,623百万円	2,954百万円	3,479百万円
1年超		12,911百万円	12,226百万円	13,754百万円
合計		16,535百万円	15,180百万円	17,234百万円

### (貸主側)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高		(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
取得価額		566百万円	742百万円	677百万円
減価償却累計額		256百万円	387百万円	362百万円
中間期末(期末)残高		309百万円	354百万円	314百万円

\* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

#### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内	5,720百万円	2,653百万円	5,262百万円
1年超	5,478百万円	3,779百万円	6,622百万円
合計	11,198百万円	6,433百万円	11,884百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。

#### (3) 受取リース料及び減価償却費

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
受取リース料	185百万円	166百万円	1,147百万円
減価償却費	154百万円	139百万円	1,108百万円

#### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
1年以内		1,978百万円	1,429百万円	1,721百万円
1年超		3,686百万円	1,892百万円	2,279百万円
合計		5,665百万円	3,322百万円	4,001百万円

## 有 価 証 券

(当中間期) (平成13年9月30日現在)

### 有 価 証 券

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	4	4	-
合計	4	4	-

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	31,156	26,485	4,671
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1	1	0
その他	-	-	-
(3) その他	491	487	4
合計	31,649	26,973	4,675

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	767
	M M F	24
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	420
	関連会社株式	1,124

前年中間期（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

2. その他有価証券で時価のあるもの

当中間期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき、記載を省略している。

3. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	種 類	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	割引金融債	44
その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	744
	M M F	36
子会社株式及び関連会社株式	非上場株式	464

前 期（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	44	44	0
合 計	44	44	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、記載を省略している。

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	非上場株式（店頭売買株式を除く）	565
	M M F	23
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	437
	関連会社株式	1,151

## デリバティブ取引

### (1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前年中間期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	14,096	14,159	62	26,746	26,988	242	20,166	20,332	165
	ユーロ	14,644	14,715	71	14,362	14,440	78	17,429	17,552	123
	カナダドル	947	951	3	716	720	3	1,142	1,152	9
	英ポンド	1,717	1,720	2	1,003	1,005	2	240	240	0
	その他の通貨	-	-	-	45	45	-	-	-	-
買建										
日本円	160	159	1	-	-	-	134	132	1	
合 計		31,567	31,705	142	42,873	43,200	327	39,113	39,411	297

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用している。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

### (2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	当中間期 (平成13年9月30日現在)			前年中間期 (平成12年9月30日現在)			前 期 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップ取引									
	受取変動 /支払固定	10,000	746	746	10,000	594	594	10,000	769	769
合 計		10,000	746	746	10,000	594	594	10,000	769	769

(注) 1. 時価の算定方法.....取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別	当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		
	金 額	前年同期比(%)	
情報機器事業	複写機	73,582	+17.2
	プリンタ	35,778	22.2
	その他	8,523	44.2
	小計	117,884	5.0
光学機器事業	カメラ	31,979	+18.1
	計測機器	2,838	+21.8
	光システム	5,424	+27.0
	その他	473	17.6
	小計	40,715	+18.9
その他の事業	9,270	+111.9	
合 計	167,871	+3.2	

(注) 1. 上記の金額は、消費税を含まない製造者販売金額である。

2. 上記の金額には製品仕入実績が含まれている。

### 2. 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略している。

### 3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

種 別	当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		
	金 額	前年同期比(%)	
情報機器事業	複写機	130,618	+12.6
	プリンタ	38,088	9.8
	その他	13,059	3.5
	小計	181,766	+5.9
光学機器事業	カメラ	41,783	+11.2
	計測機器	4,431	0.8
	光システム	3,860	7.3
	その他	524	+18.8
	小計	50,600	+8.6
その他の事業	9,230	+101.0	
合 計	241,596	+8.4	

(注) 上記の金額は、消費税を含まない金額である。

# 平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 9日

上 場 会 社 名 ミノルタ株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 7753

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

大阪府

氏 名 池内 康

TEL (06) 6271 - 2251

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無 有

## 1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1) 経営成績 百万円単位の金額は未満切捨て表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	134,782	2.4	579	89.2	4,798	-
12年 9月中間期	138,130	5.7	5,366	11.1	3,893	10.2
13年 3月期	278,955		8,352		8,223	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	24,923	-	88	95
12年 9月中間期	1,917	17.1	6	84
13年 3月期	2,476		8	84

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものである。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 280,205,992 株 12年 9月中間期 280,207,681 株 13年 3月期 280,207,681 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	-	-	-	-
12年 9月中間期	3	00	-	-
13年 3月期	-	-	6	00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	279,387	72,098	25.8	257 31
12年 9月中間期	295,461	100,876	34.1	360 01
13年 3月期	312,314	100,595	32.2	359 00

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 280,205,656 株 12年 9月中間期 280,207,681株 13年 3月期 280,207,681 株  
 期末自己株式数 13年 9月中間期 2,025 株

## 2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	280,000	3,500	24,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円 65銭

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日)		前 期 (平成13年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[ 資 産 の 部 ]		%		%		%
<u>流 動 資 産</u>	<u>149,383</u>	<u>53.5</u>	<u>149,525</u>	<u>50.6</u>	<u>160,592</u>	<u>51.4</u>
現金及び預金	10,510		10,381		11,890	
受取手形	1,150		1,333		1,419	
売掛金	84,082		81,950		87,696	
有価証券	-		39		39	
自己株式	-		2		0	
製品	12,376		12,530		14,911	
半製品及び仕掛品	19,292		22,139		23,198	
原材料及び貯蔵品	720		716		785	
繰延税金資産	2,716		2,146		2,318	
短期貸付金	6,713		6,860		7,713	
未収入金	9,742		9,109		8,303	
その他の流動資産	2,551		2,494		2,511	
貸倒引当金	473		181		195	
<u>固 定 資 産</u>	<u>130,004</u>	<u>46.5</u>	<u>145,936</u>	<u>49.4</u>	<u>151,721</u>	<u>48.6</u>
(有形固定資産)	( 44,513)	(15.9)	( 47,870)	(16.2)	( 45,881)	(14.7)
建物	13,427		14,224		13,880	
構築物	626		659		632	
機械及び装置	7,545		8,293		7,977	
車両及び運搬具	109		150		126	
工具・器具及び備品	13,287		15,024		13,709	
土地	9,469		9,470		9,470	
建設仮勘定	45		48		85	
(無形固定資産)	( 4,899)	(1.8)	( 4,195)	(1.4)	( 4,496)	(1.4)
工業所有権	883		1,303		1,094	
ソフトウェア	3,820		2,694		3,205	
その他の無形固定資産	195		198		196	
(投資等)	( 80,591)	(28.8)	( 93,870)	(31.8)	( 101,343)	(32.5)
投資有価証券	28,182		39,499		37,444	
子会社株式及び出資金	35,570		36,946		44,981	
長期貸付金	2,764		8,648		8,142	
敷金及び保証金	1,994		1,986		1,984	
繰延税金資産	10,858		6,409		7,187	
その他の投資	2,058		1,434		1,653	
貸倒引当金	838		55		49	
投資損失引当金	-		1,000		-	
<u>資 産 合 計</u>	<u>279,387</u>	<u>100.0</u>	<u>295,461</u>	<u>100.0</u>	<u>312,314</u>	<u>100.0</u>

(脚注)

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	127,666百万円	126,402百万円	129,401百万円
2. 受取手形割引高	250百万円	136百万円	274百万円
3. 自己株式数	2,025株	4,564株	1,514株

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日)		前 年 中 間 期 (平成 12 年 9 月 30 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[ 負 債 の 部 ]		%		%		%
<u>流 動 負 債</u>	<u>139,992</u>	<u>50.1</u>	<u>136,053</u>	<u>46.1</u>	<u>147,469</u>	<u>47.2</u>
支 払 手 形	6,438		9,843		8,649	
買 掛 金	33,319		45,305		42,995	
短 期 借 入 金	81,468		62,908		74,443	
1 年 内 に 償 還 す べ き 社 債	5,000		-		-	
未 払 金	4,799		5,235		6,074	
未 払 費 用	3,669		4,868		5,428	
未 払 法 人 税 等	21		2,307		3,333	
賞 与 引 当 金	3,086		3,467		3,085	
製 品 保 証 引 当 金	565		688		610	
そ の 他 の 流 動 負 債	1,623		1,429		2,849	
<u>固 定 負 債</u>	<u>67,296</u>	<u>24.1</u>	<u>58,531</u>	<u>19.8</u>	<u>64,249</u>	<u>20.6</u>
社 債	23,000		25,000		28,000	
長 期 借 入 金	22,129		15,687		17,048	
退 職 給 付 引 当 金	19,826		16,402		17,567	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	409		574		626	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,930		865		1,007	
負 債 合 計	207,289	74.2	194,585	65.9	211,719	67.8
[ 資 本 の 部 ]						
<u>資 本 金</u>	<u>25,832</u>	<u>9.2</u>	<u>25,832</u>	<u>8.7</u>	<u>25,832</u>	<u>8.3</u>
<u>法 定 準 備 金</u>	<u>53,723</u>	<u>19.2</u>	<u>53,554</u>	<u>18.1</u>	<u>53,638</u>	<u>17.2</u>
資 本 準 備 金	51,162	18.3	51,162	17.3	51,162	16.4
利 益 準 備 金	2,560	0.9	2,391	0.8	2,475	0.8
<u>剰 余 金</u>	<u>4,724</u>	<u>1.7</u>	<u>21,489</u>	<u>7.3</u>	<u>21,124</u>	<u>6.7</u>
資 産 買 換 積 立 金	32		35		35	
特 別 償 却 準 備 金	10		12		12	
別 途 積 立 金	14,500		14,500		14,500	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	19,268		6,941		6,576	
(うち中間(当期)純利益)	( 24,923)		( 1,917)		( 2,476)	
<u>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</u>	<u>2,732</u>	<u>0.9</u>	-		-	
<u>自 己 株 式</u>	<u>0</u>	<u>0.0</u>	-		-	
資 本 合 計	72,098	25.8	100,876	34.1	100,595	32.2
負 債 及 び 資 本 合 計	279,387	100.0	295,461	100.0	312,314	100.0

(脚注) ( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )

4. 保 証 債 務 等 111,240 百万円 81,546 百万円 114,350 百万円

保 証 債 務 ( 68,138 百万円 ) ( 45,778 百万円 ) ( 69,798 百万円 )

経 営 指 導 念 書 等 ( 43,101 百万円 ) ( 35,767 百万円 ) ( 44,551 百万円 )

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 経常損益の部 ]		%		%		%
営業損益の部						
売上高	134,782	100.0	138,130	100.0	278,955	100.0
売上原価	106,354	78.9	106,849	77.4	218,921	78.5
販売費及び一般管理費	27,849	20.7	25,914	18.7	51,681	18.5
営業利益	579	0.4	5,366	3.9	8,352	3.0
営業外損益の部						
営業外収益	1,595	1.2	2,376	1.7	5,852	2.1
受取利息及び配当金	381		1,292		2,222	
為替差益	-		-		973	
その他	1,214		1,084		2,655	
営業外費用	6,973	5.2	3,850	2.8	5,980	2.2
支払利息	813		726		1,640	
社債利息	440		420		836	
たな卸資産評価損処分損	3,952		528		1,120	
為替差損	951		1,132		-	
その他	814		1,041		2,383	
経常利益	4,798	3.6	3,893	2.8	8,223	2.9
[ 特別損益の部 ]						
特別利益	325	0.2	885	0.6	2,213	0.8
固定資産売却益	298		3		5	
投資有価証券売却益	7		653		994	
貸倒引当金戻入額	20		228		213	
投資損失引当金戻入額	-		-		1,000	
特別損失	22,413	16.5	1,495	1.0	4,977	1.7
固定資産処分損	379		240		552	
投資有価証券売却損	0		-		-	
投資有価証券評価損	5,317		59		3,229	
子会社株式評価損	11,516		-		-	
ゴルフ会員権評価損	-		122		122	
金利スワップ評価損	-		572		572	
子会社債権償却損	4,113		500		500	
貸倒引当金繰入額	1,087		-		-	
税引前中間(当期)純利益	26,886	19.9	3,282	2.4	5,459	2.0
法人税、住民税及び事業税	133	0.1	2,336	1.7	4,903	1.8
法人税等調整額	2,096	1.5	971	0.7	1,920	0.7
中間(当期)純利益	24,923	18.5	1,917	1.4	2,476	0.9
前期繰越利益	5,654		5,024		5,024	
中間配当額	-		-		840	
利益準備金積立額	-		-		84	
中間(当期)未処分利益	19,268		6,941		6,576	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

製品・半製品及び仕掛品……………総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産……………定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

#### (2) 無形固定資産……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念(債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に備えるため、当年度下半期の賞与支給見込額の当中間期間対応分を計上している。

(3) 製品保証引当金……………販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

(4) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については発生の翌期から15年による按分額を費用処理することとし、会計基準変更時差異(21,351百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

### 4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理法

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金等

### (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

### (4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、中間決算日における有効性の評価を省略している。

## 7. 消費税の処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### (追加情報)

#### 1. 金融商品会計

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金 2,732 百万円が計上されている。

#### 2. 自己株式

従来、「自己株式」は流動資産として表示していたが、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

## 注記事項

### (リース取引)

#### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
取得価額相当額	3,318百万円	5,021百万円	4,355百万円
減価償却累計額相当額	2,086百万円	3,260百万円	2,803百万円
中間期末(期末)残高相当額	1,231百万円	1,760百万円	1,551百万円

\* 上記金額のうち主なものは工具・器具及び備品である。

##### (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	619百万円	860百万円	741百万円
1 年 超	633百万円	933百万円	838百万円
合 計	1,252百万円	1,794百万円	1,580百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
支 払 リ ー ス 料	4 2 2 百万円	6 2 2 百万円	1, 1 3 1 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4 0 4 百万円	5 9 2 百万円	1, 0 8 0 百万円
支 払 利 息 相 当 額	1 3 百万円	1 9 百万円	3 5 百万円

## (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

## 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1 年 以 内	7 8 2 百万円	7 8 2 百万円	7 8 2 百万円
1 年 超	4, 8 0 2 百万円	5, 3 6 8 百万円	4, 9 7 7 百万円
合 計	5, 5 8 4 百万円	6, 1 5 0 百万円	5, 7 5 9 百万円

## (有価証券)

子会社株式及び関連会社株式

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

部門別売上高明細表

( 単位：百万円 )

区 分	当 中 間 期 ( 13.4.1 ~ 13.9.30 )		前 年 中 間 期 ( 12.4.1 ~ 12.9.30 )		前 期 ( 12.4.1 ~ 13.3.31 )		
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
情報機器	輸 出	8 5, 6 3 0	8 8.0	8 6, 8 8 2	8 8.5	1 8 4, 4 5 5	8 9.2
	国 内	1 1, 6 3 6	1 2.0	1 1, 2 7 5	1 1.5	2 2, 3 6 1	1 0.8
計	9 7, 2 6 6	( 7 2.2 )	9 8, 1 5 8	( 7 1.1 )	2 0 6, 8 1 6	( 7 4.1 )	
光学機器	輸 出	2 3, 7 8 6	6 3.4	2 6, 5 7 5	6 6.5	4 6, 7 6 7	6 4.8
	国 内	1 3, 7 2 9	3 6.6	1 3, 3 9 6	3 3.5	2 5, 3 7 1	3 5.2
計	3 7, 5 1 6	( 2 7.8 )	3 9, 9 7 2	( 2 8.9 )	7 2, 1 3 8	( 2 5.9 )	
合 計	1 3 4, 7 8 2	( 1 0 0.0 )	1 3 8, 1 3 0	( 1 0 0.0 )	2 7 8, 9 5 5	( 1 0 0.0 )	
う ち 輸 出	1 0 9, 4 1 6	8 1.2	1 1 3, 4 5 8	8 2.1	2 3 1, 2 2 2	8 2.9	